主催：徳島市倫理法人会

平成24年4月10日／サンシャイン徳島アネックス

経営者モーニングセミナー　第1204回

財政再建が国を滅（亡）ぼす
日本が本当に豊かな国になるために

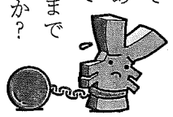
講師　藤井会計事務所　公認会計士　藤井　和治 氏

毎週火曜日、「サンシャイン徳島アネックス」で朝6時～7時に開催している徳島市倫理法人会主催の「経営者モーニングセミナー」では、毎週多彩な分野で活躍する経営者の皆さんの経験に基づいた多様な考え方などを学ぶことができる。本誌では、4月10日に開催された、公認会計士・藤井和治氏の講演を取材した。

はじめに

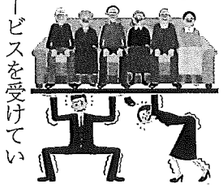
この20年、日本は全く成長しておらず、GDPが500兆円から470兆円に落ちても、「仕方ない」と未だに言っています。テレビではよく、「日本には1000兆円の借金があるが、それを家計に例えると、400万円の年収の人が、800～900万円の生活をして、1億円の借金があるのと同じ状態だから、早く収入を増やして支出を減らし、財政再建しないとダメだ」と言っています。

しかし、本当にそうでしょうか？まず、日本の国には貨幣発行権があるので、家計ではなく、昔で言う「藩」に例えなければなりません。1000兆円の借金は、藩札による借金と言えます。今、日本は世界一の債権国ですが、それは「円」ではなく、「外貨」を世界で一番多く持っているということで、藩でいうと「小判」のことです。一方、100兆円の借金は、国内、つまり地域でだけ通用するお金・藩札で、それだけ借金があるということです。なぜそこまで借金が増えたのか？それは増え続ける赤字国債のせいです。



赤字国債は誰が負担する？

赤字国債とは、無駄な投資と純粋な赤字のことです。純粋な赤字とは、政府支出で、国を運用する共通の経費（警察や社会保障等など）を90兆円も出しているのに対して、国民からは、税収として40兆円しかもらっていないということで、つまり、サービスを受けている世代に払わせず、赤字国債として借金を後ろに回していたんです。だから今、政府は増税しようとしている。しかし、よく考えてみると、本来は、そのサービスを受けた国民が負担すべきで、予算が80兆円なら、80兆円を税収にしないといけないのです。後の世代に先送りしてきたため、今では1000兆円にもなり、それを今、取ろうとするのは、おかしいわけです。



借金を残した国のその後

昨年2月12日付の「日本経済新聞」に、借金を残した国が、その後どうなるかという記事がありました。「日本の借金残高は、先進国史上最悪水準……財政再建をして、増税し、支出を削減しなければいけない」ということだけでなく、「今の日本の借金残高は、終戦直後より悪く、借金残高比率はGDP比200％を越す状況」とも書かれていました。戦争直後、日本、ドイツ、イギリスは同じように借金残高比率200％を越していました。しかし、敗戦国となった日本は、政府がお札を刷って、国民に返済（つまりインフレ）、結果、借金残高比率は0近くにまでになり、奇跡の急成長を遂げました。ドイツも同じです。それに対して、戦勝国イギリスは、戦後復興のために、お札を刷るのではなく、国債を発行。債務残高のピークは1946年、GDP比269％まで積みあがりました。このピーク後、イギリスは財政悪化やインフレに見舞われ、英国病と呼ばれる停滞期に入った、と記事にあります。

今、すべきこととは

今、政府は貨幣発行権があっても、そんなことをしてはいけないと思っているからしないだけで、1000兆円のお金は、その気になれば、いつでもお札を刷って支払うことができます。もちろん、すぐにお札を刷らないといけないと言っているのではありません。「財政再建をしなければ国が潰れる」と言って、増税し、支出削減することがダメだということなのです。

大事なことは、今、日本国民が、十分に能力を発揮できていない状態だということです。皆が仕事が出来て、能力を発揮できる状態にすることこそが、国の役割であり、収支を合わせることではないのです。もちろんインフレになる可能性はいつでもありますが、それが悪いからと、いつまでもデフレを続けたら、その間に国力も能力もどんどん落ちていきます。

国民の能力を発揮するにはどうしたらよいでしょうか？経済学者・ケインズが発見したことですが、「能力というのは、人が使って、初めて発揮できるもの」です。それ以前の経済学では、生産能力が低かったこともあって、「モノは作れば売れる」ことが前提でした。ところが、能率が上がってくると、モノを作っても売れない状況が出てきました。モノが溢れているのに、不景気で失業者も溢れる。能力があっても、人が使ってくれないと能力を発揮することはできないのです。

マクロの経済で考える

社会全体を考える時は、「マクロ経済」、個別で考える時は、「ミクロ経済」と言います。例えば、一生懸命働いて稼いだ100万円で、20万円の生活をすると80万円貯金できます。これはミクロの個人生活としては理想的です。これを社会として考えてみると、例えば、私が100万円で売ると、裏には、100万円で買った人がいますし、私が20万円しか使わなかった裏には、20万円しか売れなかった人がいます。マクロ経済を考える時、こんなふうに社会全体がどうなるかという観点で考えるべきです。100万円使えるのに20万円しか使わないことを全国民がやると、どれだけ能力があっても20万円でしか売れなくなり、企業は、最低賃金の収入しか得られなくなります。そうならないために、皆がお金を使えばいいのです。しかし、将来の生活のことも あるし、稼いだものを全て使うことは出来ません。使い方には、消費、投資といろいろあります。「Y＝C＋I」という式があります が、Cは消費（consume）、Iは投資（investment）です。つまり、経済の大きさは、どれだけ有効に使うか（消費＝今使うもの、投資＝将来的に収入になり、役に立つもの）で、大きさが決まるということです。

貯蓄とは、稼いだお金を、使わない部分です。高度成長期には、皆がよく働き、よく貯金しました。これが日本が高度成長する元となりました。なぜかというと、その貯金に見合った借金を誰かがしてくれたからです。借金をたくさんするという事は、たくさん投資が出来るということで、実は、この貯金と借金が同額になるんです。高度成長の時は、会社が借金をして投資をどんどんしました。それを可能にしたのが、日本国民が良く働き、よく貯金したからなんです。これが、ひとたび、デフレ状態になり、借金して投資する人がいなくなれば、この貯金はデフレギャップになる可能性があります。デフレ状態になると、国民は収入が減り、余計貯金しようとします。企業は設備があっても使えず、利益を上げるために廃棄しようとします。増設して投資するのではなく、今ある借金をどうにか返そうと、投資を控えるのです。そういう時、どうしたらいいか。これは貨幣発行権があるところの役割で、国が借金をして、デフレギャップと呼ばれる、能力があるのに使われない部分、これに全部注文を出してやることです。何に使えばいいのか。それはいくらでもあります。道具、研究開発、教育。今、大学では研究費が無くて困っているんです。研究費は大いに出したらいいと思います。

最後に

~~外貨を稼ぐ力~~ 生産能力、開発能力、輸送能力などの能力 それが本当の国力ですが、研究開発が進まず、工場が無くなってきた結果、その力も落ちています。

皆が働くことができ、幸せになればいいじゃないですか。「お前は要らない」と言われて、幸せなわけがありません。それぞれが能力を発揮できて、その能力を高めるようにするにはどうすればよいかという観点から、貨幣発行権について考えたらいいと思います。そして、お金を一番に考えるのではなく、国民の能力をフルに使ったり、その能力を高めるには、どうしたら良いかという観点からもいろいろと考えたらいいと思います。（文責・編集部）

能力を最大限発揮！